

事故教訓テロにも活かす

IAEA 核セキュリティ会議 経験を共有

国際原子力機関(IAEA)主催の「核セキュリティに関する国際会議」が、10日、IAEA本部(ウィーン)で開かれた。日本政府代表として鈴木俊一外務副大臣が初日に出陣し、福島第一原子力発電所事故で得られた知見・教訓を、事故のみならず原子力施設へのテロリストによる攻撃といった「人為的な危害」に対する備えにも活かすべく、IAEA加盟国と関係国との間で、核セキュリティの重要性を共有し、核セキュリティに関する国際会議の開催を促すこととなった。

国民理解醸成の強化策を整理

放射性廃棄物WGの強化策を整理した。WGの審議と並行して着手すべき取組強化策を整理した。WGの審議と並行して着手すべき取組強化策を整理した。

自主的安全性向上WGを設置

資源エネルギー庁は、原子力発電所長・東京電力福島第一原子力発電所事故時の発生した教訓を踏まえ、自主的安全性向上に関するWGを設置する。WGの審議と並行して着手すべき取組強化策を整理した。

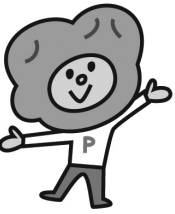
業務重点化の論点整理

JAEA改革本部は、原子力発電所長・東京電力福島第一原子力発電所事故時の発生した教訓を踏まえ、業務重点化に関する論点整理を行った。WGの審議と並行して着手すべき取組強化策を整理した。

吉田昌郎・元福島第一所長逝去

事故当時対応に尽力した吉田昌郎氏(元福島第一原子力発電所所長)が、10日、東京都内の病院にて逝去した。葬儀は、近親者のみで行われる。

原子力ワンポイント



日本の放射線・放射能基準

――福島第一原発事故(番外編24)

ゲンくん 僕はこれまで、放射線医学総合研究所が福島第一原子力発電所事故直後の二〇一一年四月に作成した「放射線被ばくの早見図」を見て、日本人は自然放射線から毎年、約一・五mSv被ばくしていると思っていたんだ。でも、早見図の最新版(二〇一三年五月)では、「約二・一mSv」と変更されているよ。どうしてか?

日本人の年間自然被ばく線量は?

本人の自然放射線による年間の被ばく線量は、これら4つの影響を足し合わせたもので、「原研生活環境放射線(国民線量の算定)」(下表参照)によつてその時々数値が公表されてきました。食品中に含まれる放射性物質(主にポロニウム210(Po210)など)があることを知っていますか。①と②の放射線は、体の外側から人々を照射して「外部被ばく」を、③と④の放射線は体の内側から人々を照射して「内部被ばく」を生じます。日本

日本と世界の自然放射線による一人当たりの年間被ばく線量 (mSv/年)

	日本 (1992年)	日本 (2012年修正)	世界平均 (2008年)
外部被ばく(宇宙線)	0.29	0.30	0.39
外部被ばく(大地放射性物質)	0.38	0.33	0.48
内部被ばく(吸入摂取(気中放射性物質))	0.40	0.48	1.26
内部被ばく(経口摂取(食品中放射性物質))	0.41	0.99	0.29
合計	1.48	2.10	2.42

日本：原子力安全研究協会「生活環境放射線」(1992年)
 日本：原子力安全研究協会「新版 生活環境放射線(国民線量の算定)」(2011年)
 (2012年11月一部修正)食品中放射性物質の炭素14が2011年0.0025-2012年0.01に修正で合計2.10
 世界平均：UNSCEAR2008年報告書の集団実効線量から年間実効線量を算出

は、①食品影響の調査が、事故の起る6年前の二〇〇五年に日本分析センターによって行われたこと、②食品からの放射線の大部分が、天然に存在するPo210によるもので、年間被ばく量は0.8mSvと知られており、原発事故とは全く関係がないのです。それでは何故でしょうか。実はその主な原因は、Po210が放出する放射線が、実は透過力の小さな「アルファ線」だからです。もう少し具体的に言いますと、二〇〇五年の報告では、「臓器の外から放射線測定して体内のPo210濃度を求め、被ばく線量を計算」していたため、十分な検出感度が得られませんでした。一方、新しい報告では、「食品(原産協会・人材育成部)

2013年参議院選挙に向けた各党の原子力政策

参議院選挙が4日に公示され、21日の投票に向けて各党が方針を打ち出している。当紙では、主要政党の原子力政策について整理した。

	再稼働・新設・廃炉・輸出	燃料サイクル、研究開発、人材
自民党 「参議院選挙公約2013」	安全性については、原子力規制委員会の専門的判断に委ねた上で、国が責任を持ち、安全と判断された原発の再稼働については、地元自治体の理解が得られるよう最大限努力。これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、原子力技術等のインフラ輸出支援体制強化。2020年に約26兆円(現状8兆円)の内外のエネルギー関連市場を獲得。	次世代への責任を果たすべく、高レベル放射性廃棄物の「大幅な有害期間の短縮・毒性の低減」の研究開発を加速。
公明党 「参院選重点政策」	原発の新規着工を認めず、原発の40年運転制限を厳格に適用。原発への依存度を段階的に減らし、可能な限り速やかに「原発に依存しない社会・原発ゼロ」をめざす。再稼働については、40年運転制限、バックフィット(最新の知見を適用)、活断層等の徹底調査をはじめとする厳しい規制の下で、原子力規制委員会が新たに策定した厳格な規制基準を満たすことを大前提に、国民、住民の理解を得て判断。	使用済み核燃料の再処理は、直接処分への転換を含め、立地地域に配慮しつつ、見直しを検討。最終処分問題についても解決の道を検討。高速増殖炉もんじゅは廃止。廃炉に向けた技術者など人材の育成確保について、国が責任を持って積極的に取り組む。物理・化学・生物学的な除去技術の研究開発を進め、新技術の採用と利用拡大。
民主党 「参院選マニフェスト」	「40年運転制限を厳格に適用」「原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働」「原発の新設・増設は行わない」の3つの原則を厳格に適用する中で、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入。	福島再生を担う豊かな人材を育成するため、福島における様々な教育・研究活動への支援を強化。
維新の会 「2013参議院選公約」	安全規制、損害賠償のルール化などによる脱原発依存メカニズム構築。既設の原子炉による原子力発電は2030年代までにフェードアウト。	使用済み燃料の総量規制・乾式中間貯蔵。世界最先端の原子力技術を維持する。
みんなの党 「主要政策」	2030年までの原発ゼロ。社会的コストを精査すれば、原発は市場原理によって淘汰される。廃炉・核廃棄物処理技術研究のシステム輸出を積極的に行える体制を構築。	核燃料サイクル政策は廃止し、使用済み核燃料を直接処分。従来の原発関連予算は、次世代エネルギー研究、廃炉・核廃棄物処理技術研究に転用。
共産党 「2013年参議院選挙政策」	危険な再稼働をきっぱりやめ、「即時原発ゼロ」の政治決断。「新規基準」は、福島原発事故の原因を究明しないまま、再稼働を急ぐために「スケジュール先」にありきで決定したものにすぎない。大飯原発を止め、原発再稼働方針を撤回。建設許可済みのものや計画中のものも含めて、新たな原発の建設は認めない。無責任な原発輸出政策をただちに中止。	高速増殖炉「もんじゅ」や再処理工場は廃止し、プルトニウム循環方式(核燃料サイクル)からただちに撤退。使用済み核燃料の処分手段・方法については、専門家の英知を結集して研究・開発をすすめる。こうした事業に取り組むため、原子力に関する基礎研究と専門家の確保・育成。
生活の党 「政策パンフレット」	「エネルギー政策の大転換」で10年後にすべての原発を廃止。原発の再稼働・新増設は一切容認しない。遅くとも2022年までに最終的な廃止を確認する。廃炉の実行に関する廃炉促進法、使用済み核燃料問題への対応を定める「原発バックエンド検討のための特別措置法」、脱原発を進めるための具体的措置を定める「脱原発に向けた特別措置法」からなる新たな電源三法(脱原発三法)を制定。	高速増殖炉・核燃料サイクルは全て廃止する。安全で確実な廃炉プロジェクト及び廃棄物の毒性低減に向けた研究開発。
社民党 「2013選挙公約」	原発再稼働は一切認めず。稼働中の大飯原発3・4号炉は即時停止。原発の新増設はすべて白紙撤回し、建設を中止。福島第一原発5・6号機と福島第二原発1～4号機および活断層の上に立地することが明らかとなった原発は直ちに廃炉。その他の既存原発については、「脱原発基本法」を制定し、老朽炉等のリスクの高い原子炉から順次計画的に廃止。国会による原子力規制当局や電気事業者の監視体制の構築を実現。	「もんじゅ」や再処理等の核燃料サイクル計画からは撤退し、使用済み核燃料については当分の間ドライ(乾式)キャスクによる暫定保管。
みどりの風 「みどりの風の『約束』」	原発は再稼働せず廃炉。脱原発基本法の制定。	核廃棄物の管理、廃炉ビジネス立ち上げ。